



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 大同信号株式会社

コード番号 6743 URL <http://www.daido-signal.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 今井 徹

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員財務統括部長

(氏名) 浅田 安彦

TEL 03-3438-4111

四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	12,857	0.7	268	45.9	527	△4.4	352	5.5
26年3月期第3四半期	12,768	0.4	184	△30.0	551	2.5	334	△7.1

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 1,080百万円 (23.4%) 26年3月期第3四半期 876百万円 (88.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	19.80	—
26年3月期第3四半期	18.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	36,754	19,081	41.9
26年3月期	36,547	17,833	39.0

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 15,413百万円 26年3月期 14,269百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	7.00	7.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,000	△3.1	900	△26.7	1,200	△27.3	800	△30.9	44.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	18,018,000 株	26年3月期	18,018,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	203,806 株	26年3月期	199,949 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	17,815,841 株	26年3月期3Q	17,821,605 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国の雇用改善や景気拡大が継続する一方、欧州は長期化する債務問題の再燃が懸念され、また中国をはじめとした新興国の経済成長の減速などとともに、ウクライナ問題や中東などの産油国経済の混乱も加わり世界経済の先行きはますます不透明感を増してきました。

一方で、わが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策を背景に、企業収益や雇用情勢の改善傾向が見られる一方で、急激な円安による原材料価格等の上昇に加えて、消費税増税の駆け込み需要反動の長期化などから設備投資や個人消費が停滞するなど、依然として企業を取り巻く環境は先行き不透明な厳しい経営環境で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは受注の獲得と拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は128億57百万円（前年同期比0.7%増）となりました。営業利益は2億68百万円（前年同期比45.9%増）、経常利益は5億27百万円（前年同期比4.4%減）、四半期純利益は3億52百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

セグメントの業績につきましては、鉄道信号関連事業については、ATC（自動列車制御装置）等のシステム製品及び軌道回路・踏切装置などのフィールド製品は減少しましたが、運行管理システム・電子連動装置等のシステム製品及び踏切障害物検知装置・集中監視装置・ATS地上子等のフィールド製品が増加し、売上高は115億84百万円（前年同期比2.7%増）、セグメント利益は9億43百万円（前年同期比8.4%増）となりました。

産業用機器関連事業については、非接触IDシステム・金型等は増加しましたが、可塑成形・エネルギー監視システム等が減少し、売上高は9億91百万円（前年同期比18.5%減）、セグメント損失は29百万円（前年同期はセグメント損失1百万円）となりました。

不動産関連事業については、売上高は2億81百万円（前年同期比1.4%増）、セグメント利益は1億41百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2億6百万円増加し、367億54百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が33億66百万円減少しましたが、たな卸資産が27億30百万円、投資有価証券が10億30百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ10億42百万円減少し、176億72百万円となりました。これは、長期借入金が5億33百万円、未払法人税等が2億82百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ12億48百万円増加し、190億81百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が5億87百万円、利益剰余金が5億40百万円増加したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、概ね予想通りに推移する見込みであり、売上高及び利益は平成26年5月19日に開示しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が485,123千円減少し、利益剰余金が312,419千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,571,103	4,617,953
受取手形及び売掛金	7,712,728	4,345,787
商品及び製品	2,461,577	2,853,573
仕掛品	4,012,410	6,329,504
原材料及び貯蔵品	2,257,169	2,279,037
その他	824,020	777,816
貸倒引当金	△5,844	△4,668
流動資産合計	21,833,165	21,199,004
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,431,327	6,431,327
その他(純額)	3,051,617	2,940,830
有形固定資産合計	9,482,944	9,372,157
無形固定資産		
	177,810	144,970
投資その他の資産		
投資有価証券	4,536,054	5,566,695
その他	520,509	474,069
貸倒引当金	△2,500	△2,500
投資その他の資産合計	5,054,064	6,038,265
固定資産合計	14,714,819	15,555,392
資産合計	36,547,985	36,754,397
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,998,977	4,624,838
短期借入金	3,754,200	3,700,250
未払法人税等	327,241	45,100
賞与引当金	767,663	314,007
役員賞与引当金	31,630	21,598
製品補修引当金	302,896	267,571
受注損失引当金	12,766	12,766
その他	1,459,955	1,282,915
流動負債合計	10,655,331	10,269,048
固定負債		
長期借入金	1,702,700	1,169,550
役員退職慰労引当金	123,195	114,594
製品補修引当金	230,000	230,000
特別修繕引当金	90,000	101,250
退職給付に係る負債	2,319,573	1,866,613
その他	3,594,138	3,921,546
固定負債合計	8,059,607	7,403,553
負債合計	18,714,938	17,672,602

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,039	1,500,039
資本剰余金	1,233,716	1,233,716
利益剰余金	10,478,989	11,019,519
自己株式	△55,588	△56,814
株主資本合計	13,157,158	13,696,461
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,222,830	1,810,506
退職給付に係る調整累計額	△110,852	△93,725
その他の包括利益累計額合計	1,111,978	1,716,780
少数株主持分	3,563,910	3,668,552
純資産合計	17,833,047	19,081,795
負債純資産合計	36,547,985	36,754,397

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	12,768,653	12,857,224
売上原価	9,456,588	9,418,763
売上総利益	3,312,064	3,438,461
販売費及び一般管理費	3,127,994	3,169,853
営業利益	184,069	268,607
営業外収益		
受取配当金	70,473	73,713
負ののれん償却額	209,761	209,761
出資金償還益	132,976	—
雑収入	18,341	34,379
営業外収益合計	431,553	317,855
営業外費用		
支払利息	54,733	52,714
雑損失	9,469	6,383
営業外費用合計	64,203	59,098
経常利益	551,419	527,365
特別損失		
固定資産除却損	21,629	50
投資有価証券評価損	—	239
特別損失合計	21,629	289
税金等調整前四半期純利益	529,790	527,075
法人税、住民税及び事業税	41,939	78,300
法人税等調整額	102,573	46,488
法人税等合計	144,513	124,788
少数株主損益調整前四半期純利益	385,276	402,287
少数株主利益	50,946	49,450
四半期純利益	334,330	352,837

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	385,276	402,287
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	490,780	661,467
退職給付に係る調整額	—	17,126
その他の包括利益合計	490,780	678,594
四半期包括利益	876,057	1,080,881
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	760,791	957,639
少数株主に係る四半期包括利益	115,266	123,242

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。